

9月市原市議会にて
代表質問と昨年度決算の不認定（反対）
を述べました。



議会質問中継

2024年10月

福田まさひこ
市原市議会議員

気候危機

企業の取組みの可視化で温暖化対策推進を！

温室効果ガス排出量の全部門年間合計のうち、産業部門の排出が極めて大きく 2020 年では全体の 85% を占め、市原市の目標達成には臨海部の事業者の取組みに大きく依存することは明らかなです。（右図参照）

市民のアンケートでは回答者の多数の方が地球温暖化に対して関心があり、危機感を感じています。

- ・地球温暖化への関心について「(とても、やや) 関心がある」88%
- ・今後の地球温暖化の進行について「(大きな、やや) 危機になる」90%



＜質問＞企業の温室効果ガス削減目標と取組を可視化することで、企業は削減の重要性を認識し、市民は取組意識が進むと考えるが見解を伺いたい。

＜答弁＞今後は、計画の進行管理に当たり、年度ごとに報告書を作成し、その中で産業部門をはじめ、部門ごとの温室効果ガス排出量を公表してまいります。これにより、目標に対して本市が今どの位置にいるのかが明確となり、市民の皆様が地球温暖化対策を自分事として捉え、行動変容につながるものと考えております。（環境部長）

【福田】企業の社会的責任を果たし、企業イメージ向上にも役立ち、全市民的な取り組みを促進することにつながると考えます。

実行計画の見える化も進めていただきたい。その一環として、日本一のコンビナートがある市原市で、カーボンニュートラルシンポジウムの開催を提案します。

市民のくらしに直結の支援を

2023 年度決算に不認定(反対)！

市原市の一般会計、特別会計、企業会計は、合わせて歳入 1,872 億円、歳出 1,822 億円となり、歳入歳出ともに前年度から増加しました。

日本共産党は、昨年度 4 回の定例会での議会質問と提出された議案への対応を基に、五つの点から反対討論を行いました。

① 子育てくらし、 営業支援の 充実		学校給食の無償化、国民健康保険の子ども均等割に対する支援、中小企業及び農家への支援など国の制度や補助金がない場合、市独自の対応及び国への要望を拡大すべきです。
② 公共交通、公共施設 などの サービス維持		小湊バス運休問題は運転手不足と同時に、市の赤字路線支援の不十分さによるもの。地域住民へのサービス維持の観点から補助規定の見直しを求めました。 公民館使用料金設定は受益者負担の原理ではなく、利用者の権利を保障する地方自治の原点に市は立ち戻れと訴えました。
③ ジェンダー平等の推進		会計年度任用（非正規）職員は市職員の 4 分の 1。その内 9 割が女性で平均給与月額が 15 万円であることを、昨年明らかにしました。保育士、看護師、学校補助員など広い職種に及びます。処遇改善を要望しました。
④ PFI 事業の リスク		官民連携のもと、八幡駅西口複合施設等事業に PFI 方式が採用され、今後多くで予定されてます。民間に事業を委ねるため、情報の開示や事業の安定性にリスクが伴います。厳しいチェックが必要です。
⑤ イベントに傾注しすぎる 観光や行事		百年後アートフェス、市政 60 周年事業など 3 事業の総事業費は 2 億 8 千万円に上ります。限られた市の予算の使い道として、市民生活に直結した支出を優先すべきです。